

平成19年(2007年)2月6日
 総務部財政課
 担当:関 昇一郎 鈴木 英昭
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2052)
 FAX:026-235-7475
 E-mail:zaisei@pref.nagano.jp

平成19年度当初予算案のポイント ~ 地域が輝く長野県づくりを目指して ~

厳しい財政状況が続く中で、「減災」対策など安全・安心の確立、県内産業の再生による地域経済の活性化など真に必要な施策を推進するとともに、行財政改革プランに基づき、更なる財政の健全化に向けて着実に取り組んでまいります。

1 当初予算案の特色

予算総額 8,462億円(前年度当初比 102.6% 6年ぶりの増)

(当初予算額の推移)

平成12年度	1兆193億円(102.7%)	平成16年度	8,757億円(93.6%)
平成13年度	1兆306億円(101.1%)	平成17年度	8,528億円(97.4%)
平成14年度	1兆47億円(97.5%)	平成18年度	8,250億円(96.7%)
平成15年度	9,357億円(93.1%)		

県債残高 平成19年度 1兆5,027億円 平成18年度 1兆5,200億円(173億円の減)
 (普通会計)

全ての人々が安心して暮らせる長野県を目指します

⑧ 産科・小児科医療提供体制再構築促進事業 (517万5千円)

産科・小児科医療の崩壊を防ぐために中核的な病院を中心とした地域医療システムを構築するとともに、院内助産所や助産師外来などの開設に向けた取組を支援

⑧ 医師確保緊急対策事業 (3,100万円)

医師不足が顕著な産科医、小児科医、麻酔科医等の確保のため、県外から転任してくる医師に対する研究資金の貸与制度を創設するとともに、県内の後期研修病院等で研修等を行った後期研修医に対し研修奨励金を交付

- ・特定診療科医師研究資金貸与事業 貸与額 3年以上 300万円 2年以上 200万円
- ・特定診療科後期研修医等支援事業 支給額 30万円

⑨ **長野県ドクターバンク事業** (282万3千円)

長野県に関係又は関心のある医学生や医師などを登録し、医療情報の提供や病院の求人と県外医師等の求職を調整する職業紹介事業を実施

⑩ **難聴児支援センター事業** (250万3千円)

早期に発見された難聴児を適切に療育へ結び付けることにより言語獲得能力を高めるとともに、保護者の不安の軽減を図るための支援拠点を新たに設置

- ・難聴児支援センター 松本旭町庁舎(旧長野県救急センター)

難病特別対策推進事業 (1,156万8千円)

難病患者及びその家族に対する支援や難病医療体制の整備を行うとともに、新たに相談・支援の拠点を設置し、難病相談体制の充実と難病医療ネットワークを構築

- ・難病相談・支援センター 松本旭町庁舎(旧長野県救急センター)

がん診療連携拠点病院整備事業 (4,550万円)

がん医療水準の地域格差を是正し、高度化を図るため、2次医療圏毎にがん診療連携拠点病院を整備

- ・佐久総合病院、諏訪赤十字病院、飯田市立病院、長野赤十字病院、長野市民病院

社会福祉施設整備事業 (14億1,799万3千円)

社会福祉法人やNPO法人などが行う社会福祉施設等の施設整備に対し助成

- ・特別養護老人ホーム 6か所
- ・養護老人ホーム 1か所
- ・救護施設 1か所
- ・宅幼老所 11か所
- ・障害者施設 4か所
- ・障害者グループホーム等 59か所

⑪ **障害者自立支援対策臨時特例基金事業** (10億1,098万1千円)

障害者自立支援法の着実な定着を図るため、基金の活用により、送迎サービスに係る利用者負担の軽減や就労支援、制度の移行に伴う事業者の激変緩和策などを実施

⑫ **通園施設を利用する障害児の療育支援事業** (406万2千円)

障害児の他に保育所等を利用する児童がいる世帯に対し軽減措置を講じ、障害児の早期療育の機会を確保し、子育てを支援

- ・児童2人目 利用料の1/2を軽減
- ・児童3人目以上 利用料の9/10を軽減

障害者地域生活移行推進事業 (3,470万7千円)

地域生活への移行が可能な精神障害者の退院を支援するとともに、入所者の地域生活移行を行うために地域生活移行推進員を設置する民間の知的障害者入所施設を支援

- ・新たに退院支援コーディネーター4人を配置

「減災」対策など県民の生命・財産を守る安全な地域づくりを進めます

森林整備事業 (43億2,763万9千円)

森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき間伐面積を拡大して実施

- ・18,000ha(平成18年度2月補正前倒分含む) ← 17,000ha

河川施設の維持修繕事業(県単独 再掲) (5億2,000万円)

河川の適正な維持管理水準を確保し機能を最大限に発揮させるため、河川施設の維持修繕を重点的に実施

- ・護岸等河川管理施設の修繕
- ・河川内堆積土等の除去

内水対策事業(県単独 再掲) (1億500万円)

千曲川等の支川合流部付近における抜本的な内水対策を進めるとともに、浸水被災地区の早期復旧を図る減災対策として排水ポンプ車を整備

洪水ハザードマップ作成支援事業 (1億円)

河川の氾濫を想定した避難路・避難場所等の情報を提供し、被害を最小限に留めるため、市町村が実施する洪水ハザードマップの作成を支援

- ・30河川

諏訪湖周辺浸水被害対策事業(公共 再掲) (11億6,422万1千円)

平成18年7月豪雨災害に伴う諏訪湖周辺の浸水被害対策として、天竜川や諏訪湖流入河川の河川改修、逆流防止のための水門設置、樋門・樋管改修を実施

- ・釜口水門放流量 430 m³/s ← 400 m³/s

⑨ 砂防激甚災害対策特別緊急事業(公共 再掲) (15億円)

平成18年7月豪雨により特に甚大な土石流災害が発生した箇所において、再度災害を防止するため、砂防えん堤工等の対策工事を実施

住宅・建築物耐震改修促進事業 (1億2,856万円)

震災時の膨大な災害復興費用の軽減を図るため、住宅等建物の耐震診断、耐震補強工事や緊急輸送道路の沿道建築物調査に支援

- ・耐震診断 8,981戸
- ・耐震補強工事 250戸

公共施設耐震対策事業 (5億8,714万4千円)

施設利用者の安全性を確保するため、計画的に耐震診断・耐震改修を実施

- ・耐震診断 23施設 121棟
- ・耐震改修 16施設 42棟
- ・耐震改修調査 3合庁

⑨ **防災行政無線関連事業** (3億 4,532 万 5 千円)

周波数変更に伴い使用できなくなる無線設備に代わる災害時の非常通信手段を確保

- ・ヘリコプター用無線設備更新 22 か所
- ・衛星携帯電話導入 73 台
- ・防災行政無線設備更新

警察官増員事業 (1億 2,454 万 4 千円)

危機的状況にある治安の回復に向け警察官 60 人を増員

⑩ **諏訪警察署建設事業** (3,762 万円)

老朽化した諏訪警察署の移転建替え

- ・H19 地質調査、実施設計等
- ・H21 完成予定

県内産業を再生し、地域経済を元気にします

～ 組織では ～

観光部の新設により、観光立県「長野」を再興

名古屋・大阪事務所を設置し、県内産業のための県外拠点を確保

⑪ **地域中小企業育成プロジェクト事業** (1,331 万 4 千円)

きらりと光る元気な中小企業をプロジェクトチームにより集中的に支援・育成し、地域経済を活性化

- ・総合支援コーディネーター 2人
- ・支援・育成目標 20 プロジェクト

⑫ **地域資源活性化事業** (45 億円)

地域経済の活性化を図るため、基金を造成し、その運用益により、中小企業等が行う地域資源を活かした新事業展開や新商品開発等の取組に対する助成と事業化までの継続的な支援を実施

ものづくり産業応援助成金 (15 億 7,780 万円)

雇用の確保と地域経済の活性化につながる高い技術力を持つ企業等の工場、研究所の設置に助成

- ・助成対象 県外からの大規模工場、研究所の新設を対象とした助成制度を追加
- ・助成上限額 県外からの新たな大規模投資 10 億円 ← 3億円
- ・助成率 段階的5～15% ← 一律 10%

中小企業融資制度資金 (602億7,313万9千円)

金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助

- ・融資目標額 930億円 ← 800億円
- ・中小企業振興資金の限度額引き上げ、償還期限の延長
- ・経営健全化支援資金の充実

⑨ **温泉地・スキー場地区再生モデル事業** (1,450万円)

意欲のある温泉地やスキー場地区に対して再生プランの策定やプランの実現に向けた取組を支援

「信州キャンペーン」推進事業 (4,000万円)

キャンペーンのテーマである「環境と健康」を基本とした旅行商品の開発や、本県を主な舞台としたNHK大河ドラマ「風林火山」の放送に合わせた誘客活動などを官民一体となって推進

⑩ **強い園芸産地育成事業** (5,195万5千円)

新品種の導入支援等により多様な園芸産地を育成するとともに、実需者の要望に応えられる流通改革の支援や果樹に係る試験研究等の充実を推進

⑪ **中山間集落営農づくり支援事業** (2,600万円)

中山間地域等における地域農業の維持を図るため集落営農の組織化と、経営展開に向けた活動及び農業用機械等の整備を支援

信州こだわり食肉生産推進事業 (5,324万2千円)

生産者のこだわりが見える信州産食肉の生産・供給体制を強化するため、全国トップクラスの繁殖雌牛の導入など食肉の生産基盤の強化を図るとともに、高い飼養技術の継承と普及を支援

高性能林業機械導入推進事業 (4,390万7千円)

間伐を計画的に進め、間伐材の生産コストの軽減を図るため、高性能林業機械の導入に助成するとともに、機械化に対応できる林業技術者を養成

⑫ **信州の木次世代型供給システム開発事業** (1,200万円)

産学官の共同により森林資源管理と低コスト生産のための林業機械等を開発し、県産材の流通コストの削減や計画的・安定的な供給体制を構築

長野県の未来を担う人づくりを推進します

⑨ 放課後子どもプラン推進事業 (4億 1,905 万 8 千円)

余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行う市町村に対し助成

- ・児童クラブの運営 281 か所
- ・放課後子ども教室の設置・運営 63 か所

児童館等施設整備事業 (1億 4,360 万 6 千円)

18 歳までのすべての児童を対象に、安全な居場所を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むための児童館等を整備する市町村に対し助成

- ・児童館・児童センター 4か所
- ・児童クラブ室 8か所

⑩ 諏訪湖健康学園移転改築事業 (39 万 9 千円)

情緒障害児短期治療施設「諏訪湖健康学園」の移転改築に向けた検討を実施

信州こまやか教育プラン (42 億 4,650 万円)

学級及び学習集団の規模を小さくし、個に応じたきめ細やかな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を促進

- ・小学校 30 人規模学級 (35 人基準) 編制事業
- ・学習習慣形成支援事業 (中1ギャップ対応含む)
- ・少人数学習集団編成事業

⑪ 不登校児童生徒支援ネットワーク整備事業 (3,901 万 3 千円)

地域支援センターを中核として、学校・家庭・地域が連携した不登校対応に関する支援ネットワークを整備

- ・地域支援センター 10 か所

高等学校施設整備事業 (7億 9,395 万 7 千円)

(うち高等学校再編施設整備事業 (7億 4,156 万 6 千円))

東海地震に係る地震防災対策強化地域にある老朽校舎などの耐震補強工事や高等学校再編に伴う施設の整備等を実施

- ・高等学校再編施設整備 5校
- ・大規模改修 2校4棟
- ・体育施設 8校

⑫ 信州佐久大学(仮称)整備促進事業 (2億 5,000 万円)

専門性の高い看護師の養成及び確保を図るための大学整備に助成

- ・信州佐久大学(仮称)看護学部看護学科(平成 20 年4月開学予定)

自然と共生する個性豊かな地域づくりを進めます

⑨ ESCO導入事業(県有施設の省エネ改修導入事業) (1,004万2千円)

長野県の温暖化対策率先実行のため、県有施設へのESCO事業等の導入可能性を調査

野生鳥獣の総合管理対策事業 (9,774万8千円)

クマなどに対する予防体制の充実、捕獲・防除及び新規ハンターの確保に対する支援、緩衝帯の設置など野生鳥獣に対する総合的な対策を実施

・新たに県内4地区にクマ対策員を配置

⑩ 地域発 元気づくり支援金 (10億82万7千円)

自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援

⑪ 農地・水・環境保全向上対策事業 (1億2,347万9千円)

農村地域における農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで行う共同活動と化学肥料や農薬の5割低減など農業者の先進的な営農活動を支援

中期総合計画策定事業 (1,177万円)

平成20年度から5か年を計画期間とした中期総合計画を策定

公共事業 (741億4,137万9千円)

平成18年度当初予算比 109.3%

県単独事業 (202億5,331万6千円)

平成18年度当初予算比 107.6%

2 財政健全化に向けた取組

平成19年度の国の地方財政計画では、地方税、地方交付税等の一般財源は18年度とほぼ同額とされていますが、本県で地方財政計画で見込んでいたような県税収入の高い伸びが見込めないことや、地方交付税の減少が続くことなどから厳しい財源状況が続いています。

こうした中で、「行財政改革プラン」を策定し、徹底した行財政構造改革を進めながら、将来にわたり活力ある地域づくりを推進していきます。

	H19 当初	H18(見込み)	対 前 年	
県 税	2,601 億円	2,240 億円	+361 億円	116.1%
				(税源移譲分 290 億円を除くと 102.8%)
所得譲与税	0 億円	363 億円	△363 億円	(皆減)
地方交付税	2,193 億円	2,319 億円	△126 億円	94.6%
臨時財政対策債	229 億円	254 億円	△ 25 億円	90.5%

県税収入の確保

- ・中長期的視点から安定した県税収入の確保を図るため、産業振興懇談会の提言も踏まえ、産業振興策を総合的に展開
- ・徴収率向上のため「個人県民税対策室」を設置

徹底した事業見直し

- ・県が果たすべき役割や費用対効果等を考慮し、限られた財源をより効果的に活用

◇廃止事業	100 件	△9億円
◇縮小事業	215 件	△20 億円

【主な廃止・縮小事業】

- ・採石跡地のみどりづくり事業 (H19 予算額 0円 ← H18 予算額 600 万円)
- ・信州農業再生戦略プロジェクト事業
(H19 予算額 1,291 万2千円 ← H18 予算額 5,533 万4千円)

公債費負担の軽減

- ・金利の高い(5%以上)県債について借り換えを行い、金利負担を軽減

◇平成 19 年度繰上償還予定額 46 億円(21 年度までの3年間で 195 億円)

基金残高の確保

- ・「行財政改革プラン」により財政構造改革に取り組むことにより、必要な基金残高を確保

	基金残高
平成 17 年度実績	372 億円
平成 18 年度見込	315 億円(当初予算編成時 101 億円の見込)
平成 19 年度見込	220 億円

県債残高の縮減

- ・県債発行額(967 億円)を元金償還額(1,140 億円)の範囲内にとどめることにより、確実に県債残高を縮減

	普通会計県債残高	〈前年度との差〉
平成 17 年度実績	1兆 5, 468 億円	—
平成 18 年度見込	1兆 5, 200 億円	△268 億円
平成 19 年度見込	1兆 5, 027 億円	△173 億円

公共事業・県単独事業費の状況

平成19年度予算については、地域が輝く長野県づくりを進めるため、県民の安全・安心の確保や身近な社会資本の整備のために必要な事業を重点的に実施することとし、必要性、重要性、効率性、緊急性、計画の熟度等の観点から、公共事業評価の結果を踏まえ、事業箇所を厳選しました。その結果、平成18年度当初予算と比較し、公共事業109.3%、県単独事業107.6%の予算計上となっています。

国庫補助負担金や県債を有効に活用し、森林整備、県土のメンテナンスのための河川、砂防、治山、農地防災、道路の落石防止や維持管理、交通安全対策など県政の重要課題や県民生活に直結した事業などを計画的に実施していきます。

【県民の生命・財産を守る「減災」対策の推進】

森林のもつ水源かん養や山地災害防止機能等を高めるため、18,000haの間伐を実施
平成18年7月豪雨災害への対応（諏訪湖の浸水被害対策、土石流災害の再度の発生防止など）
道路の落石の防止、橋梁の耐震補強の推進

【県民生活に密着した社会基盤の充実】

歩道の設置や交差点改良など交通安全施設の整備
都市内の交通の円滑化やユニバーサルデザインのみちづくり
流入する汚水量の増加等に対応する下水道の整備

平成19年度 公共事業費

(単位:千円、%)

区分	平成17年度 当初(A)	平成18年度 当初(B)	平成19年度 当初(C)	比較				
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)	
土木部	道路	267億円	267億7600万円	275億4600万円	8億4600万円	7億7000万円	103.2	102.9
	河川	65億6255万1千円	51億1526万9千円	55億1580万円	10億4675万1千円	4億53万1千円	84.0	107.8
	砂防	96億4050万8千円	82億8460万円	98億8920万円	2億4869万2千円	16億460万円	102.6	119.4
	都市計画	53億5700万円	41億9000万円	50億2000万円	3億3700万円	8億3000万円	93.7	119.8
	土木部計	482億6005万9千円	443億6586万9千円	479億7100万円	2億8905万9千円	36億513万1千円	99.4	108.1
林務部	林道	22億3812万3千円	17億8919万8千円	16億3537万7千円	6億274万6千円	1億5382万1千円	73.1	91.4
	治山	59億5575万円	54億893万2千円	59億2053万8千円	3521万2千円	5億1160万6千円	99.4	109.5
	造林	14億3270万4千円	18億9824万4千円	26億6611万3千円	12億3340万9千円	7億6786万9千円	186.1	140.5
	林務部計	96億2657万7千円	90億9637万4千円	102億2202万8千円	5億9545万1千円	11億2565万4千円	106.2	112.4
農政部	農道	23億9751万5千円	15億1131万9千円	16億7260万1千円	7億2491万4千円	1億6128万2千円	69.8	110.7
	農村整備	36億510万6千円	30億9905万8千円	37億649万7千円	1億139万1千円	6億743万9千円	102.8	119.6
	生産基盤	49億6400万4千円	44億9766万4千円	43億7168万2千円	5億9232万2千円	1億2598万2千円	88.1	97.2
	防災	13億1387万4千円	13億204万3千円	15億8365万9千円	2億6978万5千円	2億8161万6千円	120.5	121.6
	農政部計	122億8049万9千円	104億1008万4千円	113億3443万9千円	9億4606万円	9億2435万5千円	92.3	108.9
生活環境部	下水道	46億5072万1千円	36億9167万5千円	43億7391万2千円	2億7680万9千円	6億8223万7千円	94.0	118.5
	河川	0円	2億8900万円	2億4000万円	2億4000万円	4900万円	-	83.0
	生活環境部計	46億5072万1千円	39億8067万5千円	46億1391万2千円	3680万9千円	6億3323万7千円	99.2	115.9
合計	748億1785万6千円	678億5300万2千円	741億4137万9千円	6億7647万7千円	62億8837万7千円	99.1	109.3	

平成19年度 県単独事業費

(単位:千円、%)

区分	平成17年度 当初(A)	平成18年度 当初(B)	平成19年度 当初(C)	比較				
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)	
土木部	道路	154億134万2千円	142億9406万円	150億8000万円	3億2134万2千円	7億8594万円	97.9	105.5
	河川	19億2083万9千円	16億4403万3千円	20億6278万4千円	1億4194万5千円	4億1875万1千円	107.4	125.5
	砂防	6億8122万5千円	6億2850万9千円	6億9350万9千円	1228万4千円	6500万円	101.8	110.3
	都市計画	16億7318万6千円	16億1096万4千円	16億6298万9千円	1019万7千円	5202万5千円	99.4	103.2
	土木部計	196億7659万2千円	181億7756万6千円	194億9928万2千円	1億7731万円	13億2171万6千円	99.1	107.3
林務部	林道	3億1200万円	1080万円	1080万円	3億120万円	0円	3.5	100.0
	治山	9319万円	8400万円	2億2750万円	1億3431万円	1億4350万円	244.1	270.8
	造林	2820万1千円	4863万4千円	1363万4千円	1456万7千円	3500万円	48.3	28.0
	林務部計	4億3339万1千円	1億4343万4千円	2億5193万4千円	1億8145万7千円	1億850万円	58.1	175.6
農政部	農道	3億5500万円	3億円	3億円	5500万円	0円	84.5	100.0
	農村整備	6100万円	5490万円	5490万円	610万円	0円	90.0	100.0
	防災	1億400万円	9360万円	9360万円	1040万円	0円	90.0	100.0
	農政部計	5億2000万円	4億4850万円	4億4850万円	7150万円	0円	86.3	100.0
生活環境部	下水道	6600万円	5900万円	5360万円	1240万円	540万円	81.2	90.8
	生活環境部計	6600万円	5900万円	5360万円	1240万円	540万円	81.2	90.8
合計	206億9598万3千円	188億2850万円	202億5331万6千円	4億4266万7千円	14億2481万6千円	97.9	107.6	

平成19年度 公共事業費・県単独事業費 合計

(単位:千円、%)

区分	平成17年度 当初(A)	平成18年度 当初(B)	平成19年度 当初(C)	比較				
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)	
土木部	道路	421億134万2千円	410億7006万円	426億2600万円	5億2465万8千円	15億5594万円	101.2	103.8
	河川	84億8339万円	67億5930万2千円	75億7858万4千円	9億480万6千円	8億1928万2千円	89.3	112.1
	砂防	103億2173万3千円	89億1310万9千円	105億8270万9千円	2億6097万6千円	16億6960万円	102.5	118.7
	都市計画	70億3018万6千円	58億96万4千円	66億8298万9千円	3億4719万7千円	8億8202万5千円	95.1	115.2
	土木部計	679億3665万1千円	625億4343万5千円	674億7028万2千円	4億6636万9千円	49億2684万7千円	99.3	107.9
林務部	林道	25億5012万3千円	17億9999万8千円	16億4617万7千円	9億394万6千円	1億5382万1千円	64.6	91.5
	治山	60億4894万円	54億9293万2千円	61億4803万8千円	9909万8千円	6億5510万6千円	101.6	111.9
	造林	14億6090万5千円	19億4687万8千円	26億7974万7千円	12億1884万2千円	7億3286万9千円	183.4	137.6
	林務部計	100億5996万8千円	92億3980万8千円	104億7396万2千円	4億1399万4千円	12億3415万4千円	104.1	113.4
農政部	農道	27億5251万5千円	18億1131万9千円	19億7260万1千円	7億7991万4千円	1億6128万2千円	71.7	108.9
	農村整備	36億6610万6千円	31億5395万8千円	37億6139万7千円	9529万1千円	6億743万9千円	102.6	119.3
	生産基盤	49億6400万4千円	44億9766万4千円	43億7168万2千円	5億9232万2千円	1億2598万2千円	88.1	97.2
	防災	14億1787万4千円	13億9564万3千円	16億7725万9千円	2億5938万5千円	2億8161万6千円	118.3	120.2
	農政部計	128億49万9千円	108億5858万4千円	117億8293万9千円	10億1756万円	9億2435万5千円	92.1	108.5
生活環境部	下水道	47億1672万1千円	37億5067万5千円	44億2751万2千円	2億8920万9千円	6億7683万7千円	93.9	118.0
	河川	0円	2億8900万円	2億4000万円	2億4000万円	4900万円	-	83.0
	生活環境部計	47億1672万1千円	40億3967万5千円	46億6751万2千円	4920万9千円	6億2783万7千円	99.0	115.5
合計	955億1383万9千円	866億8150万2千円	943億9469万5千円	11億1914万4千円	77億1319万3千円	98.8	108.9	